

令和2年度

茨城大学大学院人文社会科学研究科

(修士課程)

学 生 募 集 要 項

(追加募集)

**茨城大学大学院
人文社会科学研究科**

茨城大学大学院人文社会科学研究科教育研究目的

【人文社会科学研究科】

人文科学研究科では、広く文化と社会の進展に寄与するために、人間の文化と現代社会が直面する学術的政策的諸課題に関する研究を行ない、そこから得られる専門知識の教授をとおして、研究・教育の分野に限らず、産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的発展のために貢献しうる専門職業人（中核的専門職業人）、すなわち諸課題の解明へ向けての幅広い視野と深い専門性に支えられた研究・調査・分析能力と、新しい社会での活躍に必要な判断力・構想力・実践力等を備えた、高度で知的な素養のある人材の育成を図る。

●文化科学専攻

文化科学専攻では、文化と社会の進展に寄与するために、人文科学・コミュニケーション学の諸分野（人間科学、歴史・文化遺産、文芸・思想、言語科学、異文化コミュニケーション、メディア文化）に関する研究を行ない、そこから得られる専門知識の教授をとおして、研究・教育の分野に限らず、産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的発展のために貢献しうる専門職業人（中核的専門職業人）、すなわち諸課題の解明へ向けての幅広い視野と深い専門性に支えられた研究・調査・分析能力と、新しい社会での活躍に必要な判断力・構想力・実践力を備え、人類の文化を継承するとともに、自らも主体的に発信する能力を身につけた、高度で知的な素養のある人材の育成を図る。

●社会科学専攻

社会科学専攻では、社会の進展に寄与するために、社会科学の諸分野（法学・行政学、経済学・経営学、地域研究・社会学）に関する研究を行ない、そこから得られる専門知識の教授をとおして、研究・教育の分野に限らず、産業界はじめ広く知識基盤社会の中核を多様に担い、現代社会の持続的発展のために貢献しうる専門職業人（中核的専門職業人）、すなわち諸課題の解明へ向けての幅広い視野と深い専門性に支えられた研究・調査・分析能力と、新しい社会での活躍に必要な判断力・構想力・実践力を備え、地域・社会を主体的に構想しデザインできる発想と技能を身につけた、高度で知的な素養のある人材の育成を図る。

人文社会科学研究科のアドミッション・ポリシー

人文社会科学研究科では、次のような関心と能力を有する学生を求める。

1. 人文科学または社会科学の研究に深い関心と熱意を有する人。
2. 在学中に幅広い視野と深い専門性を身に付け、人間の文化と現代社会が直面する学術的政策的諸課題の解明に向けて、意欲的計画的に調査・研究をすすめる素地となる専門分野の基礎知識、基本的研究手法および表現力を身に付けている人。
3. 修了後に、知識基盤社会における高度専門職業人として、文化と社会の持続的発展のために、諸課題を調査研究し、課題の解決に努め、貢献しようと考えている人。

所定の用紙

(事前審査用)

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科 [修士課程] 出願資格「事前審査」申請書

(個別審査用)

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科 [修士課程] 入学試験出願資格「個別審査」申請書

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科 [修士課程] 出願理由書

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科 [修士課程] 経歴書

(出願用)

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書【一般選抜用】

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書【社会人特別選抜用】

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書【外国人留学生特別選抜用】

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科受験票・写真票

受験承諾書及び推薦書

宛名票

1. 募集人員

専攻	募集人員	
文化科学専攻	若干名	社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜を含む
社会科学専攻	若干名	

2. 出願資格

専攻区分	文化科学専攻、社会科学専攻
一般選抜	<p>次の各号のいずれかに該当する者。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 学校教育法第 83 条に規定する大学を卒業した者及び令和 2 年 3 月までに卒業見込みの者 (2) 学校教育法第 104 条第 4 項の規定により、学士の学位を授与された者及び令和 2 年 3 月までに授与される見込みの者 (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び令和 2 年 3 月までに修了見込みの者 (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び令和 2 年 3 月までに修了見込みの者 (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和 2 年 3 月までに修了見込みの者 (6) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び令和 2 年 3 月までに修了見込みの者 (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年 2 月 7 日文部省告示第 5 号） (8) 令和 2 年 3 月末日において、大学に 3 年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと、本学の大学院において認めた者 (9) 令和 2 年 3 月末日において、外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了し、又は我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者であって、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本学の大学院において認めた者 (10) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により他の大学の大学院に入学した者で、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者 (11) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に 22 歳に達する者
社会人特別選抜	<p>次の各号のいずれかに該当する者。ただし、外国人留学生は除く。また、地域政策研究（社会人）コースに出願出来るのは、地方議員（経験者を含む）と現職の自治体職員に限る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 入学時に、大学卒業後（外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したものを含む）、若しくは学士の学位取得後 1 年以上の職歴を有し、かつ、現在有職（アルバイトを除く）の者 (2) 入学時に、大学卒業後若しくは学士の学位取得後 3 年以上経過している者 (3) 入学時に大学を卒業、若しくは学士の学位を取得しており、かつ 3 年以上の職歴を有する者（両条件の前後関係は問わない） (4) 本研究科において個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に 3 年以上の職歴を有し、かつ、現在有職（アルバイトを除く）の者で、23 歳に達する者 (5) 大学を卒業、若しくは学校教育法第 104 条第 4 項の規定により、学士の学位を授与された者で、勤務先からの推薦により在職のまま派遣される者

外国人留学生特別選抜

- (1) 日本の国籍を有しない者のうち日本国の永住許可を取得していない者
 - (2) 出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年政令第 319 号）における「留学」の在留資格を有する者又は大学院入学後に在留資格を「留学」に変更できる者
 - (3) 日本語能力に関し、以下のいずれかの認定を受けた者
 - ①(独)国際交流基金及び(財)日本国際教育支援協会が実施する日本語能力試験 N2 以上又は 2 級以上、②(独)日本学生支援機構が実施する日本留学試験（日本語科目）で直近の試験を含む 4 回分（2 年間）のうち本人が受験した 1 回分について平均点以上、③(財)日本語検定協会が実施する J.TEST 実用日本語検定準 B 級以上
- 上記(1)(2)(3)の要件を満たし、次のいずれかに該当する者
- ①外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び令和 2 年 3 月修了見込みの者
 - ②外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び令和 2 年 3 月修了見込みの者
 - ③外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
 - ④文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年 2 月 7 日文部省告示第 5 号）
 - ⑤令和 2 年 3 月末日において、外国人留学生として大学に 3 年以上在学し、又は外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと、本学の大学院において認めた者
 - ⑥外国人留学生として、学校教育法第 83 条に定める大学を卒業した者及び令和 2 年 3 月卒業見込みの者
 - ⑦本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に 22 歳に達する者

※ 個別の入学資格審査による『入学時に〇〇歳に達する者』の解釈については、令和 2 年 3 月 31 日までに出席資格該当年齢に達する者とする。

3. 事前審査

一般選拔出願資格(8)、(9)、(10)及び外国人留学生特別選拔出願資格⑤で出願しようとする者については、出願資格認定審査を行うので、次の書類を5の(2)の出願書類とあわせて提出期間内に提出すること。

ただし、令和2年度茨城大学大学院人文社会科学研究科(修士課程)秋入試、春入試の際に事前審査を受けて受験資格は「有」と認められた方については、改めて事前審査を受ける必要はありません。

○ 事前審査の取扱いは次のとおりとする。

(1) 提出書類

- ① 出願資格「事前審査」申請書(本研究科所定用紙)
- ② 成績証明書(日本語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること)
- ③ その他本研究科が必要と認める書類

(2) 事前審査の結果通知

事前審査の結果は、令和2年2月20日(木)以降、人文社会科学研究科長より本人宛て郵送で通知する。

4. 個別審査

一般選拔出願資格(11)、社会人特別選拔出願資格(4)若しくは外国人留学生特別選拔出願資格⑦に該当し、個別審査を必要とする者は次のとおりとする。

短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者、外国大学日本分校、外国人学校の卒業者など大学卒業資格を有していない者

○ 個別審査の取扱いは次のとおりとする。

(1) 提出書類

- ① 「個別審査」申請書(本研究科所定用紙)
- ② 出願理由書(本研究科所定用紙)
- ③ 経歴書(本研究科所定用紙)
- ④ 最終学校の卒業(修了)証明書(生年月日記載のもの 日本語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること)
- ⑤ 最終学校の学業成績証明書(日本語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること)
- ⑥ 返信用封筒[長3号、84円切手貼付]

上記①～⑥までの書類等を取りまとめ、5の(2)の出願書類とあわせて提出期間内に提出すること。

ただし、令和2年度茨城大学大学院人文社会科学研究科(修士課程)秋入試、春入試の際に個別審査を受けて受験資格は「有」と認められた方については、改めて個別審査を受ける必要はありません。

(2) 個別審査の結果通知

個別審査の結果は、令和2年2月20日(木)以降、人文社会科学研究科長より本人宛て郵送で通知する。

(3) 個別審査における選考基準

最終学校の学業成績・経歴書及び出願理由書等を総合的に審査して判定する。

5. 出願手続

(1) 出願期間及び方法

(2) の出願書類を下表の出願期間内に提出してください。

出願書類を持参する場合の受付時間は 9:30~12:00、13:00~16:00 とする。(ただし、土・日・祝祭日は受付業務は行いません。)

郵送による場合は、速達書留郵便とし、封筒の表に「令和2年度茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書在中」と朱書きすること。〈期間内必着〉

期限後に到着したものについては、受理しませんので、早めに出願するように注意してください。

区分 専攻	追加募集 (一般・特別選抜)	受付場所及び提出先
文化科学専攻 社会科学専攻	令和2年2月14日(金)~ 令和2年2月19日(水)	〒310-8512 水戸市文京 2-1-1 茨城大学人文社会科学部 学務グループ TEL 029-228-8102

◎出願に関する注意事項

1. 出願書類に不備がある場合は、受理しません。
2. 出願後は、記載事項の変更はできません。
3. 出願書類受理後は、出願書類を返却しません。
4. 出願書類の記載と相違する事実が判明した場合は、受験を許可しないことがあります。
また、合格者発表後や入学後でも、合格あるいは入学を取り消すことがあります。

(2) 文化科学専攻追加募集出願書類等

出願書類等	摘 要	一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜
入学願書	<p>本学所定の用紙に必要事項を記入すること。</p>	<p>○ (一般選抜用)</p>	<p>○ (社会人特別選抜用)</p>	<p>○ (外国人留学生特別選抜)</p>
受験票・写真票	<p>本学所定の用紙に必要事項を記入し、写真は、出願前 3ヶ月以内に撮影した正面上半身無帽のもの(縦 4.5cm×横 3.5cm)を貼付すること。</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
振込受付証明書 (検定料)	<p>30,000 円 次の①から③のいずれかの方法で納入し、納入後に発行される「振替払込受付証明書」又は「収納証明書」を提出してください。</p> <p>①コンビニエンスストアで納入する場合 ア 「17.コンビニエンスストアでの入学検定料払込方法」の説明を参照の上、納入してください。 イ 納入後は、必ず「取扱明細書」又は「取扱明細書兼領収書」を受け取ってください。 ウ 「取扱明細書」又は「取扱明細書兼領収書」に印字されている「収納証明書」を切り取り、提出してください エ 出願期間最終日の納入受付時間は15時までとなりますので、ご注意ください。</p> <p>②クレジットカードで納入する場合 ア e-apply (イーアプライ) ホームページ (http://e-apply.jp/e/ibaraki-gs/) にアクセスし、納入手続きを行ってください。 イ 手続き完了後、支払完了後に送信されるメールに記載のある URL よりアクセスし、PDF ファイルをダウンロードの上、「申し込み明細書」をプリントアウトしてください。 ウ 「申し込み明細書」に印字されている「収納明細書」を切り取り、提出してください。 エ 出願期間最終日の納入受付時間は15時までとなりますので、ご注意ください。</p> <p>③金融機関の窓口で納入する場合※この場合、払込用紙を大学窓口(人文社会科学部学務 G)で受け取って下さい。 ア 払込用紙を最寄りの金融機関に持参して納入してください。郵便局、銀行、信用金庫、農協など全国の金融機関窓口で納入できます。 イ 振替払込受付証明書と振替払込請求書兼受領証は、金融機関の受領印があることを確認のうえ受け取り、提出してください。 1. 必ず金融機関窓口にて納入してください。 ※ATM (現金自動預払機) は使用しないでください。 2. 『振替払込請求書兼受領証』は本人控えです。提出する必要はありません。受験票が手元に届くまで大切に保管しておいてください。 3. 振込用紙の「通信欄」、「ご依頼人」等欄の「No.」は受験番号ではありません。</p> <p>【注意事項】 1. 納入時の手数料は、志願者負担となります。 2. 出願書類受理後は、振込済みの検定料は返還できません。ただし、検定料を払い込んだが出願しなかった場合又は誤って二重に振り込んだ場合は、検定料の返還請求ができますので、下記に申し出てください。なお、返還される場合は、振込手数料を差し引いた金額となります。 <検定料返還に関する問い合わせ先> 茨城大学財務部財務課経理グループ (電話 029-228-8561) 3. コンビニエンスストア及びクレジットカードで納入する場合の操作方法等の問い合わせは次のとおりです。 学び・教育サポートセンター (電話 0120-202079)</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>

成績証明書	出身大学の学長(学部長)又は出身学校長が作成し、厳封したもの。 ※日本語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること。	○	○	○
卒業(見込)証明書	出身大学の学長(学部長)又は出身学校長が作成したもの。 ※日本語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること。	○	○	○
学位授与証明書	学位授与機構が発行したもの	該当者のみ	該当者のみ	
学士の学位授与申請証明書	学位授与機構に学士の学位授与申請をしている旨を明記した証明書(様式任意)で出身大学長又は学校長が作成したもの。	該当者のみ	該当者のみ	
学位授与証明書	出身大学の学長(学部長)又は出身学校長が作成したもの。 ※日本語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること。			該当者のみ
受験承諾書及び推薦書 〔入学後も在職する方〕	官公庁・会社等に在職のまま入学しようとする者は、所属長が作成したもの。 本学所定の用紙により提出すること。		出願資格(5)の者	
卒業論文・卒業研究報告書、又はそれに代わるレポート	志望する専攻分野の内容に即した卒業論文・卒業研究報告書の研究業績を有する者は、その卒業論文・卒業研究報告書(写しでもよい)を提出すること。(口述試験の際に返却する)	該当者のみ	該当者のみ	該当者のみ
日本語能力証明書	次の①～③のいずれか一通 ①(独)国際交流基金及び(財)日本国際教育支援協会が実施する日本語能力試験(N2以上又は2級以上)の日本語能力認定書の写し。②(独)日本学生支援機構が実施する日本留学試験(日本語科目)の成績通知書の写し(直近の試験を含む4回分(2年間)のうち本人が受験した1回分に限り。平均点以上が基準)。③(財)日本語検定協会が実施するJ.TEST 実用日本語検定準B級以上の認定証の写し。			○
研究計画書	2000字以上4000字以内。テーマは志望する専門領域に即したものによること。 作成にあたり、パソコン使用の場合は、A4判用紙に40字×30行、11ポイントで印字すること。手書きの場合は、A4判400字詰原稿用紙を使用すること。表紙には、出願者氏名及び志望する専攻、コース、分野、および専門領域を明記し、上部2ヶ所をホチキスで綴じること。	○	○	○
住民票	市区町村長発行のもので、出願前1ヶ月以内に交付されたもの。	外国籍の者		○
受験票等送付用封筒又は84円分の切手	所定の返信用封筒(長形3号)に、住所、氏名及び郵便番号を明記し、切手84円分を貼付すること。インターネットで募集要項をダウンロードした場合は、84円分の切手を同封すること。(この場合、特に指定がない場合は、「宛名票」の住所に受験票を発送します。)	○	○	○
宛名票	所定の宛名票に、受験票及び合格通知書を受信する住所、氏名及び郵便番号を明記すること。	○	○	○

(注) イ. 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者は、最終学校の学業成績証明書及び卒業(修了)証明書を添付すること。(ただし、コピーは不可)
ロ. 入学検定料は、日本政府(文部科学省)の奨学金による外国人留学生については必要としない。この場合、国費の留学生であることの証明書を添付すること。

【注意事項(各専攻共通)】

- イ. 副専攻としたい「教育プログラム」がすでに決定している場合には、プログラム名についても記載すること。(「18. 教育プログラムについて」記載のプログラム①～②から一つ選択)
- ロ. 出願前に、出願希望の専門領域を担当する教員と連絡をとり、自分の研究したい内容・領域について、当該教員が専門的な研究指導が可能かどうか、また教員の状況等を予め確認しておくことが望ましい。
- ハ. 社会科学専攻において、休日夜間開講における就学を希望する場合は、必ず出願前に、出願希望の専門領域を担当する教員と連絡をとり、自分の研究したい内容・領域について、当該教員が専門的な研究指導が可能かどうかを確認しておくこと。事前の確認をしない場合には、希望と異なる専門領域となることがありうる。

社会科学専攻追加募集出願書類等

出願書類等	摘 要	一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜
入学願書	<p>本学所定の用紙に必要事項を記入すること。</p>	○ (一般選抜用)	○ (社会人特別選抜用)	○ (外国人留学生特別選抜用)
受験票・写真票	<p>本学所定の用紙に必要事項を記入し、写真は、出願前3ヶ月以内に撮影した正面上半身無帽のもの(縦 4.5cm×横 3.5cm)を貼付すること。</p>	○	○	○
振込受付証明書 (検定料)	<p>30,000円 次の①から③のいずれかの方法で納入し、納入後に発行される「振替払込受付証明書」又は「収納証明書」を提出してください。</p> <p>①コンビニエンスストアで納入する場合 ア 「17.コンビニエンスストアでの入学検定料払込方法」の説明を参照の上、納入してください。 イ 納入後は、必ず「取扱明細書」又は「取扱明細書兼領収書」を受け取ってください。 ウ 「取扱明細書」又は「取扱明細書兼領収書」に印字されている「収納証明書」を切り取り、提出してください。 エ 出願期間最終日の納入受付時間は15時までとなりますので、ご注意ください。</p> <p>②クレジットカードで納入する場合 ア e-apply (イーアプライ) ホームページ (http://e-apply.jp/e/ibaraki-gs/) にアクセスし、納入手続きを行ってください。 イ 手続き完了後、支払完了後に送信されるメールに記載のある URL よりアクセスし、PDF ファイルをダウンロードの上、「申し込み明細書」をプリントアウトしてください。 ウ 「申し込み明細書」に印字されている「収納明細書」を切り取り、提出してください。 エ 出願期間最終日の納入受付時間は15時までとなりますので、ご注意ください。</p> <p>③金融機関の窓口で納入する場合※この場合、払込用紙を大学窓口(人文社会科学部学務 G)で受け取ってください。 ア 払込用紙を最寄りの金融機関に持参して納入してください。郵便局、銀行、信用金庫、農協など全国の金融機関窓口で納入できます。 イ 振替払込受付証明書と振替払込請求書兼受領証は、金融機関の受領印があることを確認のうえ受け取り、提出してください。 1. 必ず金融機関窓口にて納入してください。 ※ATM (現金自動預払機) は使用しないでください。 2. 『振替払込請求書兼受領証』は本人控えです。提出する必要はありません。受験票が手元に届くまで大切に保管しておいてください。 3. 払込用紙の「通信欄」、「ご依頼人」等欄の「No.」は受験番号ではありません。</p> <p>【注意事項】 1. 納入時の手数料は、志願者負担となります。 2. 出願書類受理後は、振込済みの検定料は返還できません。ただし、検定料を払い込んだが出願しなかった場合又は誤って二重に振り込んだ場合は、検定料の返還請求ができますので、下記に申し出てください。なお、返還される場合は、振込手数料を差し引いた金額となります。 <検定料返還に関する問い合わせ先> 茨城大学財務部財務課経理グループ (電話 029-228-8561) 3. コンビニエンスストア及びクレジットカードで納入する場合の操作方法等の問い合わせは次のとおりです。 学び・教育サポートセンター (電話 0120-202079)</p>	○	○	○
成績証明書	<p>出身大学の学長(学部長)又は出身学校長が作成し、厳封したもの。 ※日本語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること。</p>	○	○	○

卒業（見込） 証明書	出身大学の学長（学部長）又は出身学校長が作成したもの。 ※日本語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること。	○	○	○
学位授与証明書	学位授与機構が発行したもの	該当者のみ	該当者のみ	
学士の学位授与申請 証明書	学位授与機構に学士の学位授与申請をしている旨を明記した証明書（様式任意）で出身大学学長又は学校長が作成したもの。	該当者のみ	該当者のみ	
学位授与証明書	出身大学の学長（学部長）又は出身学校長が作成したもの。 ※日本語以外の証明書は、必ず日本語訳を添付すること。			該当者のみ
受験承諾書 及び推薦書 〔入学後も 在職する方〕	官公庁・会社等に在職のまま入学しようとする者は、所属長が作成したもの。 本学所定の用紙により提出すること。		出願資格(5)の者	
卒業論文・卒業研究 報告書・卒業論文 審査結果報告書	志望するコース・分野の内容に即した卒業論文・卒業研究報告書（写しでも「可」）、及び卒業論文審査結果報告書（指導教員等の署名、捺印があるもの。書式は自由。 ＊複数教員による審査が望ましい）。	平成30年度卒業見込みで筆記試験免除を希望する者		
日本語能力証明書	次の①～③のいずれか一通 ①(独)国際交流基金及び(財)日本国際教育支援協会が実施する日本語能力試験（N2以上又は2級以上）の日本語能力認定書の写し。②(独)日本学生支援機構が実施する日本留学試験（日本語科目）の成績通知書の写し（直近の試験を含む4回分（2年間）のうち本人が受験した1回分に限り。平均点以上が基準）。③(財)日本語検定協会が実施する J.TEST 実用日本語検定準 B 級以上の認定証の写し。			○
研究計画書	テーマは志望する専門領域に即したものによること。 作成にあたり、パソコン使用の場合は、A4判用紙に40字×30行、11ポイントで印字すること。手書きの場合は、A4判400字詰原稿用紙を使用すること。表紙には、出願者氏名及び志望する専攻、コース、分野、および専門領域を明記し、上部2ヶ所をホチキスで綴じること。	○ (4000字程度)	○ (2000字程度) ※地域政策研究 (社会人)コースの場合 (3000字程度)	○ (2000字程度)
住民票	市区町村長発行のもので、出願前1ヶ月以内に交付されたもの。	外国籍の者		○
受験票等送付用封筒 又は84円分の切手	所定の返信用封筒（長形3号）に、住所、氏名及び郵便番号を明記し、切手84円分を貼付すること。インターネットで募集要項をダウンロードした場合は、84円分の切手を同封すること。（この場合、特に指定がない場合は、「宛名票」の住所に受験票を発送します。）	○	○	○
宛名票	所定の宛名票に、受験票及び合格通知書を受信する住所、氏名及び郵便番号を明記すること。	○	○	○

- (注) イ. 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者は、最終学校の学業成績証明書及び卒業（修了）証明書を添付すること。（ただし、コピーは不可）
ロ. 入学検定料は、日本政府（文部科学省）の奨学金による外国人留学生については必要としない。この場合、国費の留学生であることの証明書を添付すること。

【注意事項（各専攻共通）】

- イ. 副専攻としたい「教育プログラム」がすでに決定している場合には、プログラム名についても記載すること。（「18. 教育プログラムについて」記載のプログラム①～②から一つ選択）
ロ. 出願前に、出願希望の専門領域を担当する教員と連絡をとり、自分の研究したい内容・領域について、当該教員が専門的な研究指導が可能かどうか、また教員の状況等を予め確認しておくことが望ましい。
ハ. 社会科学専攻において、休日夜間開講における就学を希望する場合は、必ず出願前に、出願希望の専門領域を担当する教員と連絡をとり、自分の研究したい内容・領域について、当該教員が専門的な研究指導が可能かどうかを確認しておくこと。事前の確認をしない場合には、希望と異なる専門領域となることがありうる。

6. 選抜方法

筆記試験と口述試験の各結果を総合して判定する。

ただし、筆記試験と口述試験のいずれかの評価が一定の基準に達しない者は、各試験の評価にかかわらず不合格とする。

成績証明書、研究計画書等の出願時提出書類は、口述試験の参考とする。

文化科学専攻では、社会人特別選拔出願資格（5）に該当する者は筆記試験を免除する。

社会科学専攻では、地域政策研究（社会人）コースへ出願する者は専門試験にかえて小論文の筆記試験を課す。

令和2年度学部卒業見込み者で社会科学専攻の一般選抜を志望する場合において、志望するコース・分野の内容に即した卒業論文・卒業研究報告書（写しでも「可」）、及び卒業論文審査結果報告書（指導教員等の署名、捺印があるもの。書式は自由。*複数教員による審査が望ましい）を提出した者は、筆記試験を免除する。

筆記試験（専門科目、小論文）の問題は、一般選抜、外国人留学生特別選抜、社会人特別選抜によって異なることがある。

文化科学専攻コミュニケーションコースの口述試験においては、一般選抜、特別選抜を問わず、英語での面接を行なう場合がある。

7. 試験科目等／専攻科目・専門科目等案内

（別掲のとおり）

8. 試験日時及び試験場

令和2年2月29日（土）				
専攻	試験区分	試験科目及び時間割		
文化科学専攻	一般選抜		小論文 10:00～12:00	口述試験 14:00～
	社会人特別選抜			
	外国人留学生特別選抜			
社会科学専攻	一般選抜		専門科目 10:00～11:30	口述試験 14:00～
	社会人特別選抜		※地域政策研究 （社会人）コース	
	外国人留学生特別選抜		小論文 10:00～11:30	

試験場 茨城大学人文社会科学部（茨城県水戸市文京2-1-1）

9. 合格者発表

専攻名・試験区分等	日時	場所
各専攻・各選抜共通	令和2年3月13日(金)13時頃	人文社会科学部B棟玄関に掲示

合格者には合格通知書等を郵送します。(電話等による照会には、一切応じておりません。)

10. 入学手続

入学手続の詳細は、合格発表後に合格通知書とともに送付する予定の入学手続の要項を参照してください。なお、入学金及び授業料は、次のとおりです。

入学金 282,000 円

授業料 267,900 円 (年額 535,800 円)

(注1) 入学手続きまでに入学金及び授業料の改定が行われた場合には、改定時から新入学金及び授業料が適用される。

(注2) 在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用される。

入学金については免除及び徴収猶予制度、また、授業料については免除及び徴収猶予並びに月割分納制度があるので、希望する者は、入学金又は授業料を納入しないで、入学手続前に茨城大学学務部学生支援課(電話 029-228-8067)に問い合わせてください。

11. 奨学金

日本学生支援機構による奨学金制度が主であり、無利子貸与の第一種奨学金と有利子貸与の第二種奨学金の2種類があります。日本学生支援機構の奨学金は、本人の申請に基づき、日本学生支援機構奨学規程により選考の上、奨学生に採用されると貸与されます。貸与月額は、第一種奨学金は50,000円・88,000円から選択、第二種奨学金は50,000円・80,000円・100,000円・130,000円・150,000円の中から選択することができます。

また、日本学生支援機構大学院第一種奨学生で、在学時に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定した者には、貸与期間終了時に、奨学金の全部または一部の返還が免除されます。詳細は、茨城大学学務部学生支援課(電話 029-228-8059)に問い合わせてください。

12. 教育方法の特例

大学院設置基準第14条の特例により、大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他の特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができることになっているため、社会人で入学後も勤務を継続する場合は、大学院設置基準第14条の特例の手続きが必要となります。

文化科学専攻コミュニケーションコースにおいては、大部分の授業を夜間に開講する予定のため、上記特例の手続きが必要となります。

また、社会科学専攻においては、社会人を対象として夜間休日開講をしています。夜間休日開講を希望する者は上記特例の手続きが必要となります。

社会科学専攻の地域政策研究(社会人)コースは、昼間と夜間(指導教員又は16.問い合わせ先に確認が必要となる)に開講される講義・演習を履修することで、1年間で修士課程修了に必要な単位を修得し、修了することもできます。

1 3. 長期履修学生制度

この制度は、学生が、職業を有している等の事情による修学の困難さに対して、標準修業年限（2年）を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了することができます。長期履修学生として認められた場合、授業料は、標準修業年限分の授業料総額を、認められた一定の期間に学期毎に均分して支払うことになります。

手続は、入学手続きと同時に進行することになっていますので、希望者は、早めに16.問い合わせ先へ連絡をお願いします。

1 4. 情報提供

受験して不合格になった者の個人成績を、申請により受験者本人に限って開示します。

(1) 申込期間 令和2年5月1日（金）から6月30日（火）まで 9時から17時
（ただし、土・日・祝祭日を除きます。）

(2) 申請者 受験者本人に限ります。

(3) 次の書類を持参のうえ来学し、所定の用紙により申込をしてください。

○受験票

○本人確認のできる書類（学生証、免許証、パスポート等）

○返信用封筒（長形3号）に、申請者の住所・氏名・郵便番号を明記の上、519円切手を貼付

電話・郵送等での申込みは受け付けません。

(4) 申請先 人文社会科学部学務グループ

(5) 開示方法 受験者本人あてに、書留郵便で送付します。

(6) 開示内容 筆記試験については、不合格者の中での成績を段階別に区分して開示します。

口述試験については、満点中の点数を開示します。

1 5. 個人情報の取扱いについて

本学では、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」の趣旨に則り、「国立大学法人茨城大学個人情報の保護及び管理規程」等を制定し、本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が出願書類等により志願者から提出された個人情報については、入学者選抜に係る調査・研究並びに就学に係る用途のみに使用し、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」第9条に規定されている場合を除き、志願者本人の同意を得ることなく他の目的で利用又は、第三者に提供することはありません。

1 6. 問い合わせ先

この募集要項及び受験上の注意事項等に関する照会等は、下記あてに連絡をお願いします。

茨城大学人文社会科学部学務グループ

〒310-8512 茨城県水戸市文京2-1-1 TEL 029 (228) 8102


17. コンビニエンスストアでの入学検定料払込方法

下記のコンビニ端末にてお支払いください(インターネット登録不要)


1 お申込み

セブン-イレブン
マルチコピー機

<http://www.sej.co.jp>
最寄りの「セブン-イレブン」にある「マルチコピー機」へ。




TOP画面の「**学び・教育**」よりお申込みください。



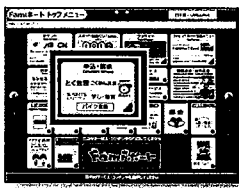
学び・教育
↓
入学検定料等支払

あなたも、コンビニ。
FamilyMart
Famiポート

<http://www.family.co.jp>
最寄りの「ファミリーマート」にある「Famiポート」へ。




TOP画面の「**申込・請求(学び・教育)**」よりお申込みください。




申込・請求
↓
学び・教育
↓
各種(入学検定料等)お支払いサービス

LAWSON
Loppi
MINISTOP
Loppi

<http://www.lawson.co.jp>
<http://www.ministop.co.jp>
最寄りの「ローソン」「ミニストップ」にある「Loppi」へ。



TOP画面の「**各種サービスメニュー**」よりお申込みください。



「各種申込(学び)」を含むボタン
↓
学び・教育・各種検定試験
↓
大学・短大・専門・小・中・高校等お支払い


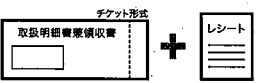
茨城大学大学院 をタッチし、申込情報を入力して「**払込票/申込券**」を発券ください。

*画面ボタンのデザインなどは予告なく変更となる場合があります。

2 お支払い

①コンビニのレジでお支払いください。
端末より「払込票」(マルチコピー機)または「申込券」(Famiポート、Loppi)が出力されますので、**30分以内にレジにてお支払いください。**

②お支払い後、**チケットとレシート**の2種類をお受け取りください。
「取扱明細書」(マルチコピー機)または「取扱明細書兼領収書」(Famiポート、Loppi)。

払込手数料 (税別)	入学検定料が5万円未満	400円
	入学検定料が5万円以上	600円

*出願期間最終日の支払受付時間は15時までとなります。
*お支払い済みの入学検定料はコンビニでは返金できません。
*お支払期限内に入学検定料のお支払いがない場合は、入力された情報はキャンセルとなります。
*すべての支払方法に対して入学検定料の他に、払込手数料が別途かかります。

3 出願

「取扱明細書」または「取扱明細書兼領収書」の「**収納証明書**」部分を切り取り、他の出願書類とともに提出してください。



18. 教育プログラムについて

人文社会科学研究科では、すべての学生が履修するコース（主専攻）に加えて、プログラム（副専攻）もあわせて選択で履修することができます。教育プログラムは、学外機関の協力も得て、幅広い分野の知識を基盤に地域・社会を主体的に構想しデザインできる発想と技能を身に付けてもらい、地域・社会において求められる人材を育てることを目指しています。

プログラム履修に当たっては、2つのプログラムのうち1つを選択し、プログラム特定科目（4単位）とプログラム指定専門科目（10単位）を履修する必要があります。

プログラム履修を終えた学生には、コース履修の修士号に加えて、プログラム「修了認定証」が交付されます。

2つのプログラム

①コミュニティ・マネージャー養成プログラム

コミュニティ・マネージャーとは、「コミュニティ（共同社会）」をキーワードに地域・社会をテーマとし、新たなライフスタイルや地域のあり方をデザインする発想と技能を身につけ、地域・社会との関係において生活や仕事を主体的に構想し、より良い地域や文化のあり方を自主的に追求し、デザインできる人材です。当プログラムでは、社会起業家育成支援、コミュニティ・ケア・ワーカー育成支援、自治体改革支援などを念頭に置きながら、体系的な授業履修とコミュニティ・インターンシップ（フィールドワーク）を通じて、コミュニティ・マネージャーの養成を目指します。

②人文社会系サステナビリティ学プログラム

持続可能な社会の構築のために、科学的な態度で論理的に物事をとらえ分析できる能力を有しつつ、人間や社会に対して幅広く洞察ができる人文社会諸科学の知識とセンスを備えた人材を育てることを目指します。主に人間システムおよび社会システムにかかわる広い理解と、特定領域の深い専門性を持ち、国内の地域で、あるいは国際的なフィールドで活躍できる人材の育成を目指します。当プログラムでは、サステナビリティ学系インターンシップを通じて、他研究科の大学院生、あるいは他国の学生たちと文系・理系の枠を超えた共同実践も行います。

所 定 用 紙

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科 [修士課程]

出願資格「事前審査」申請書

(事前審査用)

提出年月日 令和 年 月 日

茨城大学大学院
人文社会科学研究科長 殿

私は、大学院出願資格の「事前審査」を受けたいので、申請いたします。

本人署名 _____

志望専攻	人文社会科学研究科 _____ 専攻
フリガナ 氏名 生年月日・性別	年 月 日 (歳) 男・女
フリガナ 現住所	〒 _____ ☎ () _____
フリガナ 連絡先	〒 _____ ☎ () _____
添付書類	① 成績証明書 ② 返信用封筒 (長形3号、84円切手貼付)

*裏面の履歴書にも正確に記入すること。

履 歴			
区分	期 間	年数	学 校 名
学 歴	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		
	年 月 ～ 年 月		

記入上の注意

一般選拔出願資格(9)、外国人留学生特別選拔出願資格⑤で出願しようとする者については、小学校から記入すること。

それ以外の者は大学以上を記入。

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科 [修士課程]

入学試験出願資格「個別審査」申請書

(個別審査用)

提出年月日 令和 年 月 日

茨城大学大学院
人文社会科学研究科長 殿

私は、大学院出願資格の「個別審査」を受けたいので、申請いたします。

本人署名

志望専攻	人文社会科学研究科 _____ 専攻
フリガナ 氏名 生年月日・性別	年 月 日 (歳) 男 ・ 女
フリガナ 現住所	〒 _____ ☎ () _____
フリガナ 連絡先	〒 _____ ☎ () _____
添付書類	① 出願理由書 (本研究科所定の用紙) ② 経歴書 (本研究科所定の用紙) ③ 最終学校の卒業 (修了) 証明書 (生年月日記載のもの) ④ 最終学校の学業成績証明書 ⑤ 返信用封筒 (長形3号、84円切手貼付)

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科 [修士課程]

経 歴 書

(個別審査用)

フリガナ 氏 名		生年 月日	年 月 日生	性別	男女
-------------	--	----------	--------	----	----

最 終 学 歴

年 月 _____	入学
年 月 _____	卒業 (修了)

経 歴

期 間	[経歴内容] 卒業 (修了) 後の職歴 (実務経験)、学習歴、国際的な協力 事業への参加・活動経験等について詳細に記入してください。
年 月 ~ 年 月	
年 月 ~ 年 月	
年 月 ~ 年 月	
年 月 ~ 年 月	
年 月 ~ 年 月	
年 月 ~ 年 月	

令和 年 月 日

本人署名 _____

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書

(一般選抜用)

※欄は記入しないこと。

受付 月 日	※ 月 日	入学 検定料	※ 月 日	受験番号	※
-----------	----------	-----------	----------	------	---

フリガナ 氏 名 生年月日・性別		年 月 日 (歳) 男・女			
志 望	専 攻				
	コ ー ス				
	分 野				
	専 門 領 域				
	教育プログラム (該当者のみ)				
出 願 資 格	大学		学部	学科 (課程)	
			年 月	日卒業・卒業見込	
	その他				
現 住 所	〒	—	電話 ()	—	
合格通知書等受信場所	〒	—	(電話番号を必ず記入すること) 電話 ()	—	

履 歴 (学歴は、高等学校から記入すること)				
区分	期 間	年数	学 校 名 又 は 勤 務 先 名 等	
学 歴	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			
職 歴	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			
	年 月 ~ 年 月			

記入上の注意 虚偽の記載をした者は、入学を取り消すことがある。

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書

(社会人特別選抜用)

※欄は記入しないこと。

受付 月 日	※	月 日	入 学 検定料	※	月 日	受験番号	※
-----------	---	-----	------------	---	-----	------	---

フリガナ 氏 名							
生年月日・性別		年 月 日 (歳) 男・女					
志 望	専	攻					
	コ	ー	ス				
	分	野					
	専 門 領 域						
	教育プログラム (該当者のみ)						
出 願 資 格		大 学		学 部		学 科 (課 程)	
				年 月		日卒業・卒業見込	
		その他					
現 住 所		〒 —		電話 () —			
勤務先名及び住所 (有職者の場合)		〒 —		電話 () —			
合格通知書等受信場所		〒 —		(電話番号を必ず記入すること)		電話 () —	

履 歴 (学歴は、高等学校から記入すること)				
区分	期 間		年数	学 校 名 又 は 勤 務 先 名 等
学 歴	年 月 ~	年 月		
	年 月 ~	年 月		
	年 月 ~	年 月		
	年 月 ~	年 月		
職 歴	年 月 ~	年 月		
	年 月 ~	年 月		
	年 月 ~	年 月		
	年 月 ~	年 月		
	年 月 ~	年 月		

記入上の注意 虚偽の記載をした者は、入学を取り消すことがある。

令和2年度 茨城大学大学院人文社会科学研究科入学願書

(外国人留学生特別選抜用)

※欄は記入しないこと。

受付 月 日	※	月 日	入学 検定料	※	月 日	受験番号	※
-----------	---	-----	-----------	---	-----	------	---

氏 名		(自国語表記)					
		(英語表記)					
		(日本語カナ表記)					
生年月日・性別		年 月 日 (歳) 男 ・ 女					
志 望	専 攻						
	コ ー ス						
	分 野						
	専 門 領 域						
	教育プログラム (該当者のみ)						
国 籍							
在 留 資 格							
在 留 期 間		年 月 日 から 年 月 日まで					
日本に おける	本人の住所		〒 —————				電話 () —
	連絡先	氏名				本人との関係	
		住所	〒 —————				電話 () —
	最 終 出 身 学 校		大学		学部	学科 (課程)	
				年 月 日	卒業・卒業見込		
合格通知書等受信場所		〒 —————				(電話番号を必ず記入すること) 電話 () —	

記入上の注意

1. 国籍、在留資格及び在留期間は、旅券又は在留カードに記載されているものを記入すること。
2. 裏面の履歴書にも正確に記入すること。
3. 虚偽の記載をした者は、入学を取り消すことがある。

履 歴

区分	期 間	年数	学校名又は勤務先名等
学 歴	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
職 歴	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		

記入上の注意

1. 学歴は小学校から記入すること。ただし、日本国内の大学を卒業又は卒業見込みの者は、高等学校以上を記入する。
また、日本国内の大学で研究生の経歴のある者は、学歴欄に記入すること。
2. 虚偽の記載をした者は、入学を取り消すことがある。

令和2年度
茨城大学大学院人文社会科学研究科
受験票

受験番号		※	
志 望	専攻		
	コース		
	分野		
	専門領域		
フリガナ 氏名			男・女

----- 切り離さないこと -----

令和2年度
茨城大学大学院人文社会科学研究科
写真票

受験番号		※	
志 望	専攻		
	コース		
	分野		
	専門領域		
フリガナ 氏名			男・女

写真

縦4.5cm×横3.5cm

正面上半身無帽で、出願
前3ヶ月以内に撮影し
たもの。

写真の裏面に、氏名を記
入し貼付すること。

注意事項

1. ※印欄は記入しないこと。
2. 受験票は、試験当日必ず持参し、試験監督者の見やすい机の上に置くこと。

受験承諾書及び推薦書

令和 年 月 日

茨城大学長 殿

受験者の職名

氏名

上記の者が、令和2年度茨城大学大学院人文社会科学研究所の入学試験を受験することを承諾し、下記のとおり責任をもって推薦いたします。

氏名

印

本人との関係

事業所等名

現住所

電話 () —

(推薦の理由)

宛名票

○住所は受験票、合格通知書等を受け取れる場所を記入してください。

○氏名は必ず志願者本人の氏名を記入してください。

□□□—□□□□

殿

試験科目等

専攻	コース	分野	専門領域	小論文の出題範囲
文化科学	人間科学	行動機構論		認知心理学、感情心理学、社会心理学、発達心理学、臨床心理学、心理学の研究法（統計学を含む）に関する理解や考え方を問うが、併せて文章表現力、論理的思考力、課題発見力を評価する。
		認知行動論		
		行動文化論		
		生涯発達論		
		心理臨床論 （*令和2年度は募集しません）		
		社会行動論	社会心理学的な物の見方や方法論についての理解を踏まえた論述を求める。	
		現代社会論 （*令和2年度は募集しません）		
		文化人類学	文化人類学に関する理解や考え方を問うが、併せて文章表現力、論理的思考力、課題発見力を評価する。	
		比較文化論	文化人類学（民俗学を含む）の基本的な視点と論理的思考力を問うような論述問題を出題する。	
		歴史・文化遺産	日本考古学	主に考古学の学説史に関する認識と、論理的思考力を問う。
			中国考古学	
			日本古代中世史	日本古代中世史の学説史に関する認識と、論理的構想力とを問う。
			日本近世史	日本近世史の学説史に関する認識と、論理的構想力とを問う。
			日本近現代史	日本近現代史の学説史に関する認識と、論理的構想力とを問う。
			ユーラシア史	中国と中央ユーラシア地域の関係に重点を置き、狭い地域・時代にとらわれない広い歴史的視野を問う論述問題を出題する。
	アジア史		南アジア近現代史に関する基礎的理解を問う論述問題を出題する。	
	ヨーロッパ史		ヨーロッパ近現代史に関する論述問題を出題する。	
	ヨーロッパ社会史		ヨーロッパ社会史（近現代史）に関する基礎的な知識と理解について問う。	
	文芸・思想	日本思想史	日本の思想・宗教・文化に関わるテーマについて論述、当該分野の知識、文章力、問題意識および学問姿勢を見る。	
		現代哲学(実践哲学)	実践哲学に関する論述問題を出題する。問題の理解度、問題への取り組み方、実践哲学に関する基礎知識、論理的思考能力、文章力を重視する。英語文献の読解問題を含む。	
		美術史	美術史学の主要な概念や方法について論述を求める。美術史の理解度、論理的思考力、論述力を問う。	

専攻	コース	分野	専門領域	小論文の出題範囲	
文化科学	人間文化	人間科学	行動機構論	認知心理学、感情心理学、社会心理学、発達心理学、臨床心理学、心理学の研究法（統計学を含む）に関する理解や考え方を問うが、併せて文章表現力、論理的思考力、課題発見力を評価する。	
			認知行動論		
			行動文化論		
			生涯発達論		
			心理臨床論		
			社会行動論		社会心理学的な物の見方や方法論についての理解を踏まえた論述を求める。
			現代社会論 （*令和2年度は募集しません）		
			文化人類学		文化人類学に関する理解や考え方を問うが、併せて文章表現力、論理的思考力、課題発見力を評価する。
			比較文化論		文化人類学（民俗学を含む）の基本的な視点と論理的思考力を問うような論述問題を出題する。
		歴史・文化遺産	日本考古学	主に考古学の学説史に関する認識と、論理的思考力を問う。	
			中国考古学		
			日本古代中世史	日本古代中世史の学説史に関する認識と、論理的構想力とを問う。	
			日本近世史	日本近世史の学説史に関する認識と、論理的構想力とを問う。	
			日本近現代史	日本近現代史の学説史に関する認識と、論理的構想力とを問う。	
			ユーラシア史	中国と中央ユーラシア地域の関係に重点を置き、狭い地域・時代にとられない広い歴史的視野を問う論述問題を出題する。	
			アジア史	南アジア近現代史に関する基礎的理解を問う論述問題を出題する。	
			ヨーロッパ史	ヨーロッパ近現代史に関する論述問題を出題する。	
			ヨーロッパ社会史	ヨーロッパ社会史（近現代史）に関する基礎的な知識と理解について問う。	
		文芸・思想	日本思想史	日本の思想・宗教・文化に関わるテーマについて論述、当該分野の知識、文章力、問題意識および学問姿勢を見る。	
			現代哲学(実践哲学)	実践哲学に関する論述問題を出題する。問題の理解度、問題への取り組み方、実践哲学に関する基礎知識、論理的思考能力、文章力を重視する。英語文献の読解問題を含む。	
			美術史	美術史学の主要な概念や方法について論述を求める。美術史の理解度、論理的思考力、論述力を問う。	

専攻	コース	分野	専門領域	小論文の出題範囲
文化科学	人間文化	文芸・思想	日本古典・近代語	国語学に関する専門的知識を踏まえた課題について論述させる。あわせて国語学および日本古典文学、日本近代文学に関する基礎的知識を問う。変体仮名を中心としたくずし字の翻字を含む。構想力、論述力を特に重視する。
			日本古典文学	日本古典文学に関する専門的知識を踏まえた課題について論述させる。あわせて日本古典文学、日本近代文学および国語学に関する基礎的知識を問う。写本もしくは版本の読解を含む。構想力、論述力を特に重視する。
			日本近代文学	日本近代文学に関する専門的知識を踏まえた課題について論述させる。あわせて日本近代文学および日本古典文学、国語学に関する基礎的知識を問う。文学作品もしくは文芸評論の読解を含む。構想力、論述力を特に重視する。
			中国古代言語文学	中国思想史に関する知識に基づいた考察力、論述力を問う。外国語(中国語)を含む。
			中国近現代言語文学	中国近現代文学に関し専門的知識に基づいた考察力と論述力をみる。外国語(中国語)を含む。
			ドイツ言語文学	ドイツ文学に関する知識、理解力、およびドイツ語の読解力を問う。小論文では、構想力、論述力を特に重視する。外国語(ドイツ語)を含む。
			フランス言語文学	フランス文学に関する知識、理解力、およびフランス語の読解力を問う。小論文では、構想力、論述力を特に重視する。外国語(フランス語)を含む。
			イギリス言語文学	英文批評を読んでもらい、英語読解力、分析能力、論述力を問う。併せて、文章表現力、論理的思考能力などを評価する。外国語(英語)を含む。
			アメリカ言語文学	英文批評を読んでもらい、英語読解能力、分析能力、論述力を問う。論述問題では、論理的思考力、論述力、構成力を特に重視する。外国語(英語)を含む。
		言語科学	対照文法	さまざまな言語データを観察し、記述的一般化および体系化を行い、そのプロセスと理由がわかりやすく記述・説明できるかを問う。
			英語学	英語学という学問分野の全体像の知識を前提とし、古英語から現代英語までの言語知識、生成文法的な言語観などを使いこなした上で論述する問題を課す。外国語(英語)を含む。
			英文法論	

専攻	コース	分野	専門領域	小論文の出題範囲
文化科学	コミュニケーション	異文化コミュニケーション	異文化理解・多文化共生研究	異文化コミュニケーション、多文化共生に関する論述問題を出題する。英語で出題することもある。英和辞典持ち込み可。
			国際交流論	広義の国際交流すなわちグローバル化とこれに関連する地球規模課題やSDGs（持続可能な開発目標）等の国際イニシアティブとその政策等について用語説明と論述問題を出題する。英語で出題することもある。
			国際協力論	国際協力に関する論述問題を出題する。英語で出題することもある。英和辞典持ち込み可。
			日本・アジアの言語文化研究	日本語を中心に言語の構造や文化的側面、日本語と漢字圏の言語との関係に関する論述問題を出題する。
		メディア文化	現代ジャーナリズム論 （*令和2年度は募集しません）	
			ポピュラー文化論	マンガ史・マンガ研究に関する論述を求める。
			近代日本メディア史	メディア史・メディア論に関わる問題について具体的な論述などを求める。
			情報とコミュニケーション	ICTの活用および情報教育についての諸課題に関する理解や考え方を問う。また、併せて文章表現力、論理的思考能力、課題発見力などを評価する。
			放送メディア論	メディア・メディア文化・コミュニケーションの理論に関する理解や考えを問う。併せて文章表現力、論理的思考力、課題発見力について評価する。
			マルチメディアと学習環境のデザイン	分析力と文章構成力を評価するため、教育工学、学習心理学、認知科学（ヒトの学習に関する部分）および情報教育論に関するテーマについて論述することを求める。
			コミュニケーションの社会学	文化およびコミュニケーションに関する、社会的な視点および知識にもとづいた論述を求める。

※出題範囲で外国語に言及していないところは、外国語の試験はありません。

※外国語の試験があるところで、「辞書持ち込み可」としていないところは、辞書の持ち込みはできません。

持ち込み可の場合は、書き込みのない辞書で、当該言語を日本語に翻訳する辞書1冊のみとします。ただし電子辞書は不可。

専攻	コース	専門領域	専門科目の出題範囲
社会科学	法学・行政学、地域政策研究（社会人）	憲法研究	憲法学に関する基礎的な知識と理解について問う。
		行政法研究	行政法総論、行政救済法の知識と理解を問う問題を出題する。
		民法研究A	家族法に関する諸問題についての知識と理解を問う問題を出題する。
		民法研究B （*令和2年度は募集しません）	
		商法・経済法研究	商法と、独占禁止法（又は知的財産法）から、各一問出題する（計二問）。受験者は、二問の中から一問を選択して解答する。試験の内容は、各科目の基本的な論点に関する理解を問う問題とする。
		刑法研究	刑法、刑事訴訟法の諸問題に関する知識と理解を問う問題を出題する。
		労働法研究 （*令和2年度は募集しません）	
		国際法研究 （*令和2年度は募集しません）	
		比較法研究	英米法および大陸法の特色を明らかにする問題を、公法をめぐる領域を中心として出題する。
		地方自治論研究	地方自治、地方行政に関する基礎的知識および地方自治体が現在抱えている主要問題に関する認識を問う。
		行政学研究	行政学に関する理論・実態・方法論に関する知識と考察力について問う。
		公共政策論研究	公共政策と政府組織、営利組織、非営利組織に関する基本的な知識について出題する。
		地方政治論研究	二元代表制と地方政治に関する基本的な知識について出題する。
		社会保障法研究	日本の社会保障法制度および生活問題に関する基礎的な知識と現状認識について問う。
		公共哲学研究 （*令和2年度は募集しません）	
	経済学・経営学、地域政策研究（社会人）	理論経済学研究	ミクロ経済学・マクロ経済学の基本的な知識・理解を問う。
		経済統計研究	統計学あるいは経済統計から2問出題し、受験者は、うち1問を選択して解答する。各科目の基本的な知識・理解を問う。
		経済政策研究	経済政策論・公共経済学に関する基本的な知識・理解を問う。
		財政学研究 （*令和2年度は募集しません）	
		金融論研究	金融の基礎概念および時事問題について問う。
		労働経済論研究	多くの勤労者が直面している労働問題と問題解決のための政策に関する知識・理解を問う。
		日本経済研究 （*令和2年度は募集しません）	

専攻	コース	専門領域	専門科目の出題範囲
社会科学	経済学・経営学、地域政策研究（社会人）	アジア経済論研究	アジア経済に関する基本的な知識と現状認識を問う問題を出題する。
		経済史研究	経済史に関する基本的な知識・理解を問う。
		経営学研究 （*令和2年度は募集しません）	
		経営戦略論研究 （*令和2年度は募集しません）	
		マーケティング論研究	マーケティングに関する基本的な知識と理解を問う。
		管理会計論研究 （*令和2年度は募集しません）	
		監査論研究	財務諸表監査について基本的知識の習熟度を問う。
		アメリカ産業論研究 （*令和2年度は募集しません）	
		現代資本主義論研究 （*令和2年度は募集しません）	
	地域研究・社会学、地域政策研究（社会人）	国際政治学研究	国際政治学における基本的な理論や世界観を用いつつ、現実の諸問題を分析する出題を行う。
		アジア社会論研究 （*令和2年度は募集しません）	
		社会地理学研究	社会の諸問題について人文地理学的見地からの基本的理解を問う。
		経済地理学研究	経済地理学に関する知識、理解を問う。
		地域社会論研究	地域社会に関する基本的な知識や現状認識を問う。
		環境社会学研究	環境社会学や災害研究に関する基本的知識ならびに現状認識を問う。
		生活保障論研究	生活保障に関する概念、学説、歴史の知識、および社会学を基礎とした生活保障研究の方法についての理解を問う。
		地誌学研究	地誌学に関する基礎的な概念を問う。
		家族社会学研究	ジェンダー論および家族社会学の理論動向をふまえて、ジェンダーや家族と関連した社会福祉をはじめとする公共政策論上の諸課題について設問する。
		環境経済学研究	気候変動やエネルギー問題とその社会経済的な対応に関して、基本的知識と現状認識を問う。

専攻科目・専門科目等案内

文化科学専攻

コース	分野	主な授業科目 (専門領域)	担当教員	概要	
人間文化	人間科学	行動機構論研究 (行動機構論)	教授 宮崎 章夫	感情心理学と健康心理学を専門的に学ぶ。人の感情やストレスのメカニズムに関する基礎研究、および、高齢者とかれらを支える人々の健康に関する現場での研究に力点を置いている。実社会の問題を実証的に探求し、心理学の立場から効果的な対応法を考案できる技量を身につけたい。	
		認知行動論研究 (認知行動論)	准教授 本山 宏希	人間の認知機能について理解を深めることを目的とする。特に感覚・知覚、記憶、イメージを中心に、各種認知機能の特性やそれらを支えるメカニズム、さらにはそれらを解明するための心理学実験や調査方法、収集されたデータの分析方法等といった研究方法についても議論し、理解を深めていきたい。	
		社会行動論研究 (社会行動論)	教授 伊藤 哲司	心理学における質的研究の方法論—フィールドワークを含む質的研究を中心として—を学ぶ。また、この方法論をベースとしながら、対話を通して異文化を識るとはどのようなことなのか考え、また昨今話題のサステナビリティ学の諸問題についても探求する。	
		行動文化論研究 (行動文化論)	教授 石井 宏典	人は、どんな場所に、どのようなかたちで、群れ、集い、繋がってゆくのか。コミュニティの形成過程、共同と主体、文化の生成と変化などのテーマに社会心理学の立場から接近する。参加者は、人びとが生きている現場に身を置く各自のフィールドワーク体験を基礎として、互いに議論を深めていく。	
		生涯発達論研究 (生涯発達論)	准教授 松本 光太郎	生まれてから死ぬまでの生涯全般を視野に入れながら、その時々／徐々に変容する心的世界へ迫ることを目指す。目的の実現に向けて、当授業では、当該分野の文献講読、参加者間のディスカッション、簡単な研究を行なう。	
		現代社会論研究 (現代社会論)	未定	未定	
		文化人類学研究 (文化人類学)	教授 青山 和夫	過去から現代までのマヤ諸語を話す人々の文化について論ずる。日本の縄文時代末から室町時代にかけてメキシコ南東部から中央アメリカ北西部に栄えた古代マヤ文明は先コロンブス期で最も発達した文字体系、暦、天文学を築き上げた都市文明であった。古代マヤ文明、スペイン人による征服から現代マヤ文化について検討する。	
	歴史・文化遺産	比較文化論研究 (比較文化論)	准教授 塚原伸治	長期のフィールドワークにもとづく民族誌・民俗誌を精読し、生のデータを議論へと高める方法について学ぶ。古典的な著作から近年の著作までを扱い、文化人類学・民俗学の研究動向の展開にもなって、議論の枠組みがどのように変化してきたのかについても理解する。そのような具体的な作業の中から、人間の文化の多様性と普遍性について、深く理解するための視点を探求する。	
			日本考古学 (")	教授 田中 裕	考古学は人類の歩んだすべての時間と空間を対象とするが、その中で空間を絞って精査することにより、人々の暮らしぶりや景観等について具体的かつ可視的に描くことも可能である。そこで、私達の生活拠点であり、野外作業と室内作業の両立が可能なこの列島の物質資料を用い、実践的な研究を試みる。
			中国考古学 (")	教授 鈴木 敦	殷代を中心に新石器時代末から春秋・戦国時代頃までを、出土文献を活用しつつ研究する。当該資料は、考古資料と文字資料、二つの性格を併せ持っており、考古・文献両面からの取り組みが求められる。
			日本文化史 (日本古代中世史)	教授 高橋 修	日本古代中世史について、古文書・古記録などの文献史料にもとづき、その他様々なモノ資料にも注意を払いながら、考察していきたい。特に領主であり、職業軍人でもあった武士の存在形態に焦点をしばり、中世という時代を読み解くことを課題とする。
			日本社会文化史 (日本近世史)	准教授 添田 仁	近世日本に生きた人びとが遺した事跡からは、現代においても社会のあり様を規定し続けている事象、一方で、現代社会ではすでに失われてしまった近世固有の事象の両面が透けて見える。古文書や石碑、そして景観といった歴史資料を複合的に活用し、近世という時代を読み解くことを通じて、過去と対話し、過去に学びながら、現在と未来のあり方を考察できる技量を身につけたい。

コース	分野	主な授業科目 (専門領域)	担当教員	概 要
人間文化	歴史・文化遺産	日本社会史 (日本近現代史)	准教授 佐々木 啓	近現代の日本は、めまぐるしい国際秩序の変貌と断続的な経済発展のなかで、その国家体制や社会構造を大きく変容させてきた。そうした時代の具体的な歴史像について、隣接諸科学の成果に学びつつ、歴史学的手法によって考察を深める。その際、人びとがどのような社会的、経済的、政治的条件下に置かれ(構造の視点)、そのなかでどのように生きたのか/生きようとしたのか(主体の視点)、双方の視点を大事にして、実態に迫っていきたいと考えている。
		ユーラシア歴史文化論 (ユーラシア史)	教授 澁谷 浩一	有史以来ユーラシア各地の文明は孤立していたわけではなく、相互の交流の中で歩みを続けてきた。中国も例外ではない。ユーラシアの目線で中国史を眺め直すような像が浮かび上がるか。具体的なテーマとして、清朝時代に書かれた様々な史料(主として漢文史料、必要に応じて満文史料も扱う)の読解を通じて清朝と中央ユーラシア地域の関係を探ることを掲げるが、院生の関心に応じて時代・テーマを設定し、最新の研究動向を踏まえた専門的な考察を行なう。
		アジア歴史文化論 (アジア史)	教授 山田 桂子	近代イギリスとインドの関係は、世界史における最大の植民地支配の事例として重要であり、英領インドの社会変化や文化変容についての研究は、近年のコロナリズムやポスト・コロニアル研究の分野において大きな影響を与えている。1980年代のいわゆるサバルタン研究以降に発表された代表的研究論文を輪読しながら、インド史研究が今日直面している課題と展望について探求する。
		ヨーロッパ歴史文化論 (ヨーロッパ史)	准教授 森下嘉之	ヨーロッパ近現代史の最近の研究成果を学んだうえで、現代ヨーロッパ世界が経験した歴史をおさえるとともに、地域社会とそれを支える住民のメンタリティに着目する。とくにヨーロッパのなかで「周辺」として捉えられがちであった諸地域の人びとが経験した20世紀という時代を考察する。具体的には、「東欧」「中欧」「バルカン」といった地域概念を手掛かりに、「地域」が歴史的にどのようにして構築されたのか、という点にも踏み込んで議論する。
		ヨーロッパ社会史	教授 中田 潤	ドイツ現代史における諸問題を社会史的な視角から検討していきたい。担当者が現在関心を持っているテーマは、1960～70年代ドイツにおける社会(市民)運動と緑の党の歴史である。この問題を、現代における市民社会ないしは、社会秩序についての構想と、そこにおける市民の在り方という視点から検討していきたいと考えている。
	文芸・思想	日本思想史研究 (日本思想史)	教授 伊藤 聡	日本の宗教文献、特に中世の仏教・神道等にかかわる聖教・典籍の解説を通じて、日本思想における諸問題を考える(原則として、テキストには写本・版本を使用)。併せて、文献の具体的な調査・研究の方法についても学ぶ。
		現代哲学研究 (実践哲学)	准教授 田原彰太郎	近現代のドイツ語圏、英語圏の実践哲学に関する文献を精読します。取り上げるテキストは、できる限り受講生の研究テーマや問題関心に沿うものを選びます。ドイツ語の文献を研究する場合には、読解に必要なドイツ語能力が求められます。
		美術史 (")	教授 藤原 貞朗	美術史学および考古学の学史を回顧し、方法的問題点や政治的問題点について考える講義と演習を行っている。近代に成立した学問はそれ自体ひとつの歴史となり、成立環境や継承状況を考えることなく無批判に受け継ぐことは出来ない。論点を批判的に検証し、積極的に評価すべき点を明かしつつ、今日の方法論的可能性を探る。
		日本古典・近代語研究 (日本古典・近代語)	教授 櫻井 豪人	室町時代以降現代に至るまでの日本語に関する研究を行うが、演習では特に幕末明治期における翻訳の問題を扱う。文学作品等により問題点を探り、それを解明する方法や論証の手順等について訓練する。その他の分野・時代を研究する学生に対しても個別指導は行うが、受講生全員で意見を出し合い研究を進めていく。
		日本古典文学研究 (日本古典文学)	教授 堀口 育男	わが国の上代より近世に至る文学的作品(漢詩文を含む)を対象として、読解・研究を行なう。文献による実証的研究を基本としつつ、民俗学的方法、比較文学的方法などをも取り入れる。特に近世の国学者の著作や和歌、俳諧、漢詩文に重点を置く。
日本近代文学研究 (日本近代文学)		教授 谷口 基	明治時代から現代に至る文学作品を対象とした分析・読解を行うが、研究にあたっては同時代的な歴史的、社会的、風俗的な状況および周縁的な文化との関係を重視しつつ、特に文学における芸術性と娯楽性をともに検証することを目的とする。そのため、大衆文学や記録文学、実話・実録なども多くとりあげる。	
中国古代言語文学研究 (中国古代言語文学)		教授 井澤 耕一	本科目では、受講生が中国の思想文献を精密に読解できることを目標にして授業を行っていきます。儒教において最重視される著作、いわゆる「経書」や、古代から近世に至るまでの聖賢の著作などを正確に読んでいくことによって、漢文読解能力を向上させ、さらに文献操作の方法に習熟することを目指していきます。	

コース	分野	主な授業科目 (専門領域)	担当教員	概 要
人間文化	文芸・思想	中国近現代言語文学研究 (中国近現代言語文学)	教授 西野 由希子	中国近現代文学の作品や研究論文の講読・研究発表・討論等を通して、文学研究の方法を身につけ、問題意識をもつ。魯迅研究、1930年代作家研究から、香港・台湾文学、新時期文学研究まで、受講生の関心に応じて、幅広いテーマを扱う。
		ドイツ言語文学研究 (ドイツ言語文学)	教授 小泉 淳二	ドイツ語圏の文芸作品を熟読しながら、いわゆる広義の「近代」について考察を深めていきます。担当教員の関心は19世紀末ウィーンの印象主義文学にありますが、取り上げるテキストはできる限り受講者の関心に沿うものを選び、実際の授業のスタイルも受講者と相談しながら決めるようにしています。
		フランス言語文学研究 (フランス言語文学)	准教授 神田 大吾	フランス近現代の文学作品をじっくり読みながら、文学研究の基礎(文学史上の位置づけ、物語論など)を学ぶ。取り上げる作品はできる限り受講者の研究テーマに近いものを選ぶ。
		イギリス言語文学研究 (イギリス言語文学)	教授 市川 千恵子	イギリス近代・現代文学作品、ならびに同時代の社会・文化・政治をめぐる散文の読解と分析を通して、一次文献に対する問題意識を高める。また、二次文献、特に1980年代以降の文学理論と個別作家・作品の批評論文の読解を行い、研究手法を涵養しながら、先行研究の論点の評価と批判的検証を試み、新たな議論の可能性を探る。
		アメリカ言語文学研究 (アメリカ言語文学)	講師 桐山大介	アメリカ女性詩史を通し、アメリカ合衆国を、レース、クラス、ジェンダーを手がかりに解読する。女性詩人たちの語る「沈黙の声」の中に、表の歴史とは異なったアメリカ文学の流れをみていく。具体的には詩作品を神話の書き替えという視点から、彼女たちの書き替え方と隠された意図を探り、表面下に伝わる女性詩の伝統を探る。
	言語科学	対照文法研究 (対照文法)	教授 永井 典子	ことばが実際に使用されると、明確に言語表記されていないことばの意味がコンテキストとの関わりによって生じる。ことばの指示対象、発話行為、発話の前提、話者の意図がどのようなコンテキストで、どのように推論できるのかを解明し、言語の運用上の機能を日本語と英語を比較対照しながら、明らかにする。
		英語学研究 (英語学)	教授 岡崎 正男	英語という個別言語の特質を、多角的な視点から見極めることを目的とする。一つの目標は、英語という言語を現代英語を視点として、古英語の時代までさかのぼり、その変化の実態をさぐる。また、様々な言語理論を利用することにより、英語の構文、意味、音韻、それにそのそれぞれの側面の接点の解明をめざす。
		英文法論研究 (英文法論)	教授 西山 國雄	英語に固有の現象と、人間言語一般に関わる現象をみていく。受講生の興味と習熟度により、重点の置き方は変わる。扱う分野としては、統語論、形態論、言語理論などが含まれる。基本データを出発点として、それをどう一般化、体系化し、その際どんな前提でどの原理と関連づけるか、という論理で進めていく。

コース	分野	主な授業科目 (専門領域)	担当教員	概要
コミュニケーション	異文化コミュニケーション	異文化理解とコミュニケーション (異文化理解・多文化共生研究)	准教授 横溝 環	多文化共生をはじめとする異文化コミュニケーションに関する諸問題を主に社会心理学・社会学の視点から探求していくことを目的とする。どうして人はそれを“異文化”であると感じるのか、さらに、多様な背景を持つ人々が相互に理解し合い共に生きてゆくためには、人と人、人と社会がどのように関わっていけばよいのか、その要因と課題について検討してゆく。
		国際協力事例研究 (国際交流論)	准教授 野田 真里	持続可能な開発とSDGsの展開について、事例研究を踏まえながらグローバル+ローカルに国際協力・国際交流の観点をふまえて検討する。経済、環境、社会の側面において持続可能性を高め、人間の安全保障を実現するための、理論や政策、実践等について議論する。使用言語は日本語・英語である。
		開発課題研究／開発 援助研究 (国際協力論)	准教授 三輪 徳子	グローバリゼーションの進展に伴い、国際開発の課題や国際協力のあり方も変化してきている。本科目では、グローバル・イシュー(貧困、人口・エイズ、貿易、紛争、地球環境など)に焦点をあてて、途上国開発及び国際協力の現状と課題について、最近の議論や具体的事例の分析を通じて考える。また、これらをふまえて日本のODAや民間レベルの国際協力の今後の在り方について議論する。
		第二言語習得研究／ 日本・アジア対照研究 (日本・アジアの言語 文化研究)	教授 杉本 妙子	アジア地域を中心に海外における日本語教育について、具体的な実践現場の事例を取り上げつつ、現状把握、現状分析を行うとともに、今後の在り方、課題について考察する。また、そのような日本語教育の現場で重要となる日本語習得研究や対照研究について、漢字圏の言語や言語に現れた文化にも注意しながら具体的に取り上げて分析・考察を行う。それによって、言語や文化の共通性や異質性を認識し、その要因や今後の課題について考察する。
	メディア文化	現代ジャーナリズム論 (〃)	未定	未定
		ポピュラー文化論 (〃)	准教授 猪俣 紀子	ポピュラー文化はどのように形成されてきたのか、雑誌などの出版物を通して、それぞれの時代のポピュラー文化について考察する。文献購読と第一次資料の分析を行う。
		近代日本メディア史 (〃)	教授 高野 光平	近代日本における新聞・雑誌・ラジオ・テレビなどマスメディアの歴史について考える授業。各時代のマス・コミュニケーションがどのようなものであったかを、できるだけ現物資料を用いて考察していく。

コース	分野	主な授業科目 (専門領域)	担当教員	概要
コミュニケーション	メディア文化	電子メディア論 (情報とコミュニケーション)	教授 菅谷 克行	現代社会における電子メディア(電子テキスト、電子書籍など)を、印刷メディアと対比しながら多角的に考察することが主たるテーマである。文献講読と議論により授業を進める。
		メディア文化論 (放送メディア論)	教授 村上 信夫	メディアとは何かを考えると、情報伝達の側面としてみるだけでは不十分なことに気づかされる。活字が主張し、映像が魅了するように、印刷技術の登場、ラジオ、テレビといったメディアの技術革新は人々に働きかけ、身体や精神、思想を組み替えてきた。この授業では、様々なメディア装置(印刷技術、ラジオ、テレビ、映画)の成り立ちを概観しながら、そのメディアがつくりだした「文化」を考えていく。
		情報デザイン論 (マルチメディアと学習環境のデザイン)	教授 鈴木 栄幸	我々は日々の生活の中で自分達の生きる現実をデザインしつづけている。そのデザイン活動が、どのような道具を用いて、どんな風に行われているのかについて考察する。文献講読と議論により授業を進める。
		コミュニケーション社会学 (コミュニケーションの社会学)	教授 加藤 篤志	現代社会における私たちの日常的なコミュニケーションについて、その特質や問題点を社会的な研究手法によって理解するための理論枠組みや方法論について学ぶ。基本的には、主要な先行研究やデータなどの資料を読み、それについて履修者がレポートし、参加者全員で質疑応答を行うという方法をとる。

社会科学専攻

コース	主な授業科目 (専門領域)	担当教員	概 要
法学・行政学、地域政策研究(社会人)	憲法研究 (※該当なし)	講師 伊藤 純子	最近の憲法学説および憲法判例を素材として、論点を検討する。受講者の希望に応じてテーマを決定し、報告者の報告を基に、参加者全員で討議を行う。受講生の希望によっては、外国法を素材とする場合もある。
	行政法研究 (")	准教授 今川 奈緒	行政法の主要論点について、文献講読と判例研究を行う予定である。前者について本年は行政強制等に関する文献を主として扱い、後者については近年の重要裁判例を扱う。なお、受講者の研究テーマによっては、行政法の各論(教育法や自治法等)やアメリカ法を素材とすることもあり得る。
	民法研究A (")	准教授 高橋 大輔	家族が抱える問題を、民法を中心に検討する。ただし、テーマによっては、児童福祉法など民法以外の法律も扱う。受講生が選択したテーマについて、調査検討することにより、各自がより高度な知識を取得することを目指す。受講者が希望すれば、法制史的検討や比較法的検討も行う。
	民法研究B (")	未定	未定
	商法・経済法研究 (")	教授 荒木 雅也	会社法と経済法(独禁法・知的財産法)の重要論点を取り上げて、これを検討対象とする。会社法と経済法の双方について、わが国の制度を研究することを一義的な目的とするが、受講生の希望に応じて、海外主要国の制度をも検討対象とする。
	刑法研究 (")	准教授 陶山 二郎	学部での入門的な刑法学を学修済みであることを前提に、広く刑法、刑事訴訟法、刑事政策の基礎知識の習得を目指すこととする。また、並行して、最近の新たな諸立法の動向(裁判員法、危険運転致死傷罪、自動車運転過失致死傷罪の新設、共謀罪創設の試みなど)をも検討していく。
	労働法研究 (")	未定	未定
	社会保障法研究 (")	講師 土屋 和子	社会保障法研究では、社会保障・社会福祉をめぐる現代的課題および一連の制度改革について、法学的見地から考察をおこなう。まずは、社会保障法を体系的に理解してもらい、次に、所得保障(年金保険・社会手当)、医療保障、社会福祉サービス、生活保護等の各制度について、受講生の関心のあるものを取り上げて、文献・判例研究や調査をおこなう。
	国際法研究 (")	准教授 付 月	休講
	比較法研究 (")	教授 古屋 等	わが国の法律(特に公法)の主要な原理や制度について、その理解をさらに深めることを目的として、関連する問題を外国法、特に英米法および大陸法の中から選び、その歴史的発展の経緯や現代的意義に関する議論を中心に、考察を進めている。また、使用する教材およびテキストとして、原典を積極的にとりあげる予定である。
	地方自治論研究 (")	教授 佐川 泰弘	人口減社会を迎え、いわゆる「地方創生」をはじめとする政策パッケージが国から示される中、住民の合意を得ながら持続可能な地域づくりを行っていくことが、地方自治体には強く求められている。本授業では、協働、PDCAサイクルといった観点をもちつつ、今日の上記課題に対する地方行政の役割を最新のトピックを素材としながら考えたい。
	行政学研究 (")	准教授 川島 佑介	行政学とは、政府の仕組みや動き、そのアウトプットである公共政策を分析する学問分野です。本科目では、行政学の文献を講読し、自由に議論することを通じて、理論・実態・方法論に関する知識や考察力の向上を目指します。文献については受講生と相談して決めますが、(1)最新の研究書を複数講読、(2)古典的研究をじっくり検討、(3)英語の行政学教科書を翻訳しつつ検討、のいずれか(または、その組み合わせ)とします。
	公共政策論研究 (")	教授 井上 拓也	公共政策や政策決定の研究は、従来からの政治学や行政学の枠組みを超えて、政府組織、営利組織、非営利組織の3つのセクターによる問題解決の研究へと転化してきた。またそこでは、国・地方公共団体と国民・住民の関係を生産者と消費者の関係を捉えた上で、消費者、あるいは顧客の観点からガバナンスを再構築していこうとする傾向がある。そこでこの講義では、こうした理論的な状況を踏まえた上で、3つのセクターによる公共政策の形成と実施について検討していきたい。
	地方政治論研究 (")	教授 馬渡 剛	地方政治研究の最近の動向を追う。また、政治の現場の動向についても取り上げ、地方政治の実態についても理解を深める。また最新の研究はどのような方法を用いているのか検討する。

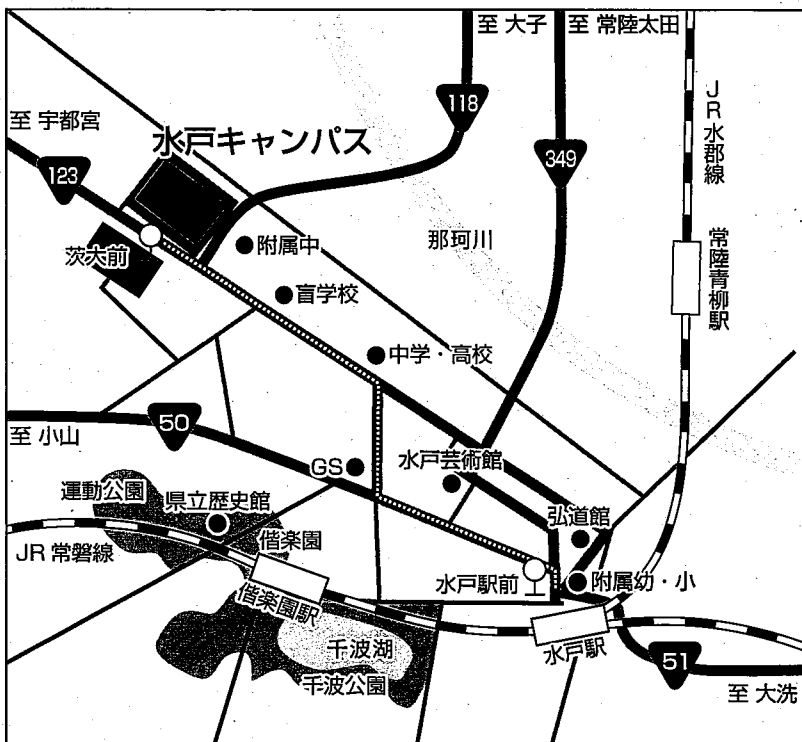
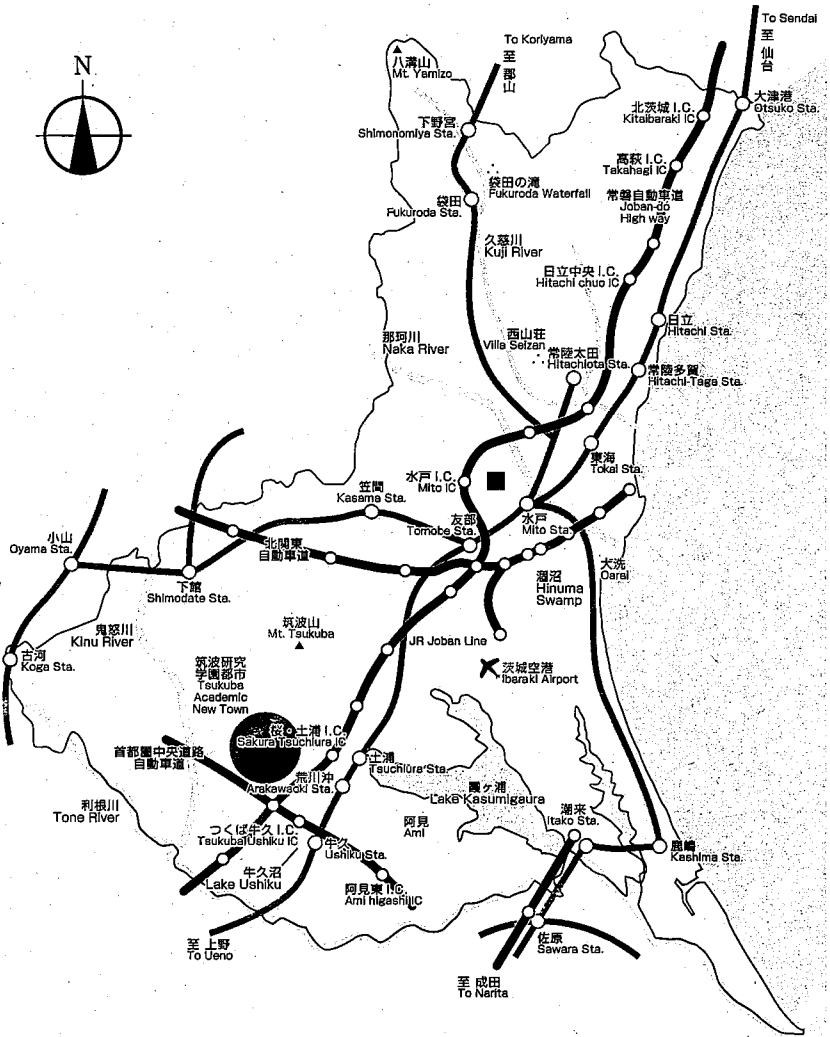
コース	主な授業科目 (専門領域)	担当教員	概 要
法学・行政学、 地域政策研究 (社会人)	公共哲学研究 (※該当なし)	未定	未定
	理論経済学研究 ()	准教授 石垣 建志	さまざまな経済や社会の問題、たとえばなぜある国は豊かで、他の国は停滞しているのか、なぜある国は比較的平等で、他の国は貧富の差が大きいのか。失業や貧困、経済的非効率をどうしたら少なくできるのか。どうしたら人々が幸福であると感じられるのか、こうした問題を受講生と一緒に考えていきたいと思えます。
経済学・経営学、 地域政策研究(社会人)	経済統計研究 ()	教授 田中 泉	経済統計データに関する基礎的な知識を身につけ、その見方、作り方、使い方に慣れ、実際のデータを用いて基本的な分析ができるようになることを目的とする。SNA、地域統計、金融統計、景気に関する統計等をサーベイするとともに、受講生のテーマに沿って、産業連関分析、計量経済分析等も行う予定である。
	経済政策研究 ()	教授 後藤 玲子	より望ましい経済社会を目指して、現実の経済的な問題に対して解決策(政策)を提示することが、経済政策研究の課題である。経済政策の範囲は広い。したがって、経済政策の体系的な理解を重視しながら、受講生の関心にそったテーマを取り上げて、文献研究や実証研究を行う。
	財政学研究 ()	未定	未定
	金融論研究 ()	教授 内田 聡	金融の世界は大きく変化しています。これを体系的に理解し、どうあるべきかを独自に分析できるよう、金融システムのテキスト輪読、ディスカッションなどを通じて研究を進めていきます
	労働経済論研究 ()	教授 清山 玲	企業の人事・労務管理の再編にともなう労働市場や勤労者の労働生活条件の変化を考察し、日本企業の蓄積方式の特徴や問題点を検討します。そのうえで、日本経済の回復と勤労者の労働・生活条件の安定に必要な21世紀の新しい社会システムについて考えます。
	日本経済研究 ()	未定	未定
	アジア経済論研究 ()	准教授 長田 華子	近年、世界経済に占めるアジアの重要性は増している。アジア経済論研究では、躍進するアジア経済の現状を把握するとともに、様々な諸課題を抱えていることを理解し、当該地域・国の社会構造からその要因を分析する力を養うことを目指す。担当者の専門地域は南アジア(特に、インドおよびバングラデシュ)であるが、受講生の要望を踏まえてアジア全域を網羅できるような授業内容を構成する。テキストは、受講生とも相談のうえ決定し、輪読・ディスカッションを中心に進める。
	経済史研究 ()	准教授 宮崎 忠恒	経済史(経営史を含む)は、経済・経営に関する事象のすべてがその対象となり、研究テーマは各受講生の問題関心により自由に設定可能である。本ゼミでは、まず、社会経済史研究の動向・課題・展望を整理した文献に基づいて受講生のテーマを研究史上に位置付け、その上で、受講生のテーマと関係のある先行論文・文献を輪読する。
	経営学研究 ()	未定	未定
	経営戦略論研究 ()	講師 加藤 崇徳	本講義の目的は、経営戦略論および経営組織論のテキストを通じて、(1)当該分野の基本的な考え方・知識を理解することと、(2)学術的な研究を批判できるようになることである。テキストは受講生の要望を考慮した上で決定し、輪読・ディスカッションを中心に進めていく。
	マーケティング論研究 ()	教授 今村 一真	近年のマーケティング研究は価値共創の概念に示されるように、顧客の価値認識を無視することができない。顧客の関心を特定する必要があるほか、どの局面でどのような関与が望ましいのか考察することが求められている。この科目では、こうしたマーケティング研究の動向について注目し、新たな研究の潮流の成果や課題について研究を進めます。

コース	主な授業科目 (専門領域)	担当教員	概 要
地域政策研究 (経済学・経営学、 社会人)	管理会計論研究 (※該当なし)	講師 細田 雅洋	コストマネジメントやマネジメント・コントロールについて、実務上の事例をもとに理解していくことを目的とする。毎回の講義ごとに指定図書の学生の担当者を割り振り、担当者がプレゼンテーションを実施する。その後、当該プレゼン内容について質疑応答を実施して、理解の深化を図る。
	監査論研究 (〃)	教授 高井 美智明	証券市場を通じての円滑・公正な企業の資金調達に資するとされる財務諸表監査を研究対象とする。1980年以降の企業の不正経理などをきっかけとした財務諸表監査の失敗を手がかりとして、財務諸表監査の理論・制度、現況(したがって社会的機能)について研究する。
	アメリカ産業論研究 (〃)	未定	未定
	現代資本主義論研究 (〃)	未定	未定
地域研究 ・社会学、 地域政策研究 (社会人)	国際政治学研究 (〃)	教授 蓮井 誠一郎	現代の国際政治における平和、テロリズム、環境問題などの、いわゆるグローバルイシューについて、その分析および認識の枠組みを中心に取りあげる。主な文献は国際政治学からのものであるが、平和学など、隣接する諸分野の文献も用いていく予定である。
	アジア社会論研究 (〃)	教授 金 光男	東アジア地域(日本、アセアン諸国を含む)の近現代史を社会科学的な視点から考察する。その際、「東アジア地域史」として、あるいは「一国史」、「一地域社会史」、「関係史」といった様々な方面から接近し得る。
	社会地理学研究 (〃)	教授 葉 倩璋	グローバル化の進行に伴い、地球上では人間や資本、情報などがボーダーレスに移動し、時間と空間の縮小が進んでいる。その結果、現代社会はかつてない規模と速度で変化にさらされることとなった。都市空間はこうした社会変化を映し出し、複雑に分化した都市空間そのものが社会を規定する。本講義は、社会の空間的側面を理論的、実証的に検討していくことにより、社会と空間の関係を解明する。
	経済地理学研究 (〃)	教授 田中 耕市	交通機関が成熟して長距離高速の移動・輸送が可能になった現代では、地理学的(空間的)視点からの問題解決へのアプローチがより重視されてきている。本講義では、社会経済的背景の変化と交通変革によってもたらされてきた経済地理学のパラダイムシフトを考える。その後、具体的な事例をあげながら、現代の経済的事象に現れる空間的特性や、空間的要因に起因する経済的事象やその問題に関する研究を行う。
	地域社会論研究 (〃)	准教授 星 純子	地域社会論研究は、東アジアの地域社会をめぐる問題を多角的に、また日本の地域社会の問題と照らし合わせる形で理解し、考察することを目的とする。まずは、台湾や韓国を題材に分裂国家、民主化、ナショナリズム、開発などの視点から東アジアの地域社会を理解し、続いて日本との相違を検討していく。使用する教材は日本語文献のほか、外国語文献(英語、中国語、韓国語)も積極的に導入する予定である。

コース	主な授業科目 (専門領域)	担当教員	概要
地域研究・社会学、地域政策研究(社会人)	都市計画論研究 (※該当なし)	未定	未定
	環境社会学研究 (〃)	教授 原口 弥生	環境共生や循環型社会、低炭素社会という新しい社会像の実現のために必要とされる環境政策や、市民、政府(行政)、企業という各主体にもとめられる役割、相互の関係性について研究する。地域問題としての「環境」を具体的な研究対象とし、政策評価、地域社会分析、NPO論などの視点から文献・実証研究を行う。
	生活保障論研究 (〃)	准教授 冨江 直子	貧困や生存権をめぐる問題を歴史社会学の視点から研究する。人権論、国家論、市民社会論などを理論的基盤として学び、日本の社会事業史を主な対象として、貧困の表象、生存権をめぐる言説、貧困救済の制度と運動などを検討する。
	地誌学研究 (〃)	准教授 小原 規宏	本講義では、自然要素と人文要素の結びつきから地域の変容を解明しようとする地誌学のアプローチを習得します。また、本講義は、地誌学の地域の見方で地域構造の変化や地域が抱える課題を見出す方法を学んだ上で、地域の持続性を高める方策を見出す能力を高めることを目標とします。
	家族社会学研究 (〃)	教授 渋谷 敦司	本講義では、社会保障、社会福祉政策の動向や男女平等の実現をめざす諸政策の動きを意識しながら、ジェンダーの問題をめぐるフェミニズム理論の展開をふまえて、現代家族の現状について多面的な検討を加えることを課題として設定している。家族政策論、社会福祉政策論を意識した現代家族研究という性格を持つ講義と言える。
	社会調査法研究 (〃)	准教授 寺地 幹人	この授業では、以下の(1)(2)を行う。 (1) 人文・社会科学諸分野で研究するために必要な社会調査について、その基本的な考え方やさまざまな調査技法の特徴を理解するために、テキストの輪読を行う。 (2) 各履修者の研究について、研究方法や方法論に特に焦点をあてて議論し、履修者それぞれが自ら適切な調査・分析を行うための基礎を固める。

*「主な授業科目」欄下段(〃)記載は、「専門領域」が「主な授業科目」と同じ名称であることを示す。

本学案内図



水戸キャンパス

JR 水戸駅 (北口) バスターミナル 7 番乗り場から茨城交通バス「茨大行 (栄町経由)」に乗車、「茨大前」で下車。(バス乗車時間は約 25 分)。